

Title	大正期の海外渡航
Sub Title	Japanese travelers abroad in the Taisho period
Author	季武, 嘉也(Suetake, Yoshiya)
Publisher	慶應義塾福沢研究センター
Publication year	2012
Jtitle	近代日本研究 (Bulletin of modern Japanese studies). Vol.29, (2012. ), p.105- 123
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集：大正期再考
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20120000-0105">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20120000-0105</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 大正期の海外渡航

季 武 嘉 也

### 一 はじめに

本稿は、大正期における海外渡航者数の分析を通して、「大正」という時代（大正元へ一九二二）大正一五（一九二六）年）の一面を明らかにしたいと考えている。

人間は過去を振り返る時、各時代にレッテルを貼り単純化して理解しようとする。もちろん「大正」時代も例外ではなく、「デモクラシー」に始まり「大衆」「改造」「モダン」「ロマン」や「谷間」（坂を駆け昇る「明治」と激動の「昭和」の谷間）など、様々な標語が付けられてきた。これらは、確かに時代の一面を的確に捉えたものである。しかし、そもそも大正を一つのまとまりを持った時代として扱うことに、どこまで意義があるのかという疑問も存在する。その出発点と到着点にはあまりに大きな断絶があり、同一には論じられないと

考えられる面があるからである。

この場合の断絶とは、第一次世界大戦（一九一四―一九一八年）である。第一次大戦の前と後を比較すれば、第二次世界大戦の前と後のような大きな制度的断絶が無かったため目立ち難いが、産業構造・社会構造や国民意識などの点で大きく変わっており、それは第二次大戦に勝るとも劣らないものであった。

しかし一方で、確かに連続する面もあった。その一つは国際化である。そもそも、この第一次大戦自体が国際化の結果であったが、国際化は大戦によっていっそう進展することになった。本稿の第一の課題は、海外渡航者数の面からその様相と特徴を知ろうとするものである。

「不安」も、大正期を通じた特徴として挙げることができよう。大正が始まる頃の日本は列強の仲間入りを果たし、国際社会で安定した地位を獲得していた。つまり、ペリー来航から五十年振りに、日本人は外圧による緊張から解放されたのである。しかし、それは同時に国家目標の喪失でもあった。いっそうの民主主義を追求する者、さらなる軍事的領土的拡大を目論む者、経済成長や欧米並の生活水準を望む者など様々な論者が登場した。この不安定さに基づく混乱が、第一次護憲運動時の民衆暴動となって現れたともいえよう。混乱は、第一次大戦勃発によって増幅された。列強は戦争のために国家体制、経済・社会体制に大幅な改革を加え、列強ではない国あるいは植民地ではナシヨナリズムが台頭するなど意識面で大きく変わった。この多種多様な変動は、日本に急激な経済成長と国家的膨張（欧米諸国のアジアからの撤退によりシベリア・中国・東南アジア等へ日本の影響が及ぶようになった）の好機会を与えたが、同時に思想面でのさらなる分裂と、変動から取り残されてしまったことによる焦燥感もたらした。それでも大正末年頃をなると、二大政党政治が確立し政治的、社会的安定が生まれたかのようにみえたが、最近の研究が明らかにしているように、それは人為的に作ら

れたものであり、政党政治家本人も自らの基盤の脆弱性を自覚していた。<sup>(2)</sup>そして、その脆さは現実の歴史が証明することになってしまふ。

では、そのような不安あるいは焦燥感に対し、大正人はどう対処しようとしたのか。その一つの方法が海外渡航であった。彼らは世界の動向を自らの目で観察し、そして不安定な日本に確かな基礎を築くべく、海外に飛び出していったのである。半世紀前に、福沢諭吉を初めとする青年たちが、新しい日本を作ろうと夢見て冒険的に海を渡ったのと同じように、大正期も多くの人間が渡航した。彼らはいったい何処へ行き、何をしようとしたのか。

本稿では、まず旅券（パスポート）の発給数から海外渡航者の全体像を明らかにし、さらに新聞記事から特徴的ないくつかの実例を紹介することにした。

## 二 海外渡航者数の概観

戦前期日本人の海外渡航者数に関しては、各年の『日本帝国統計年鑑』（以下『年鑑』）および『旅券下付数及移民統計』（外務省通商局、大正一〇年。以下『旅券』）、『海外渡航及在留本邦人統計』（外務省通商局、昭和五年。以下『渡航』）などから、その様子を知ることができる。もともと、後二者はのちにまとめて編纂したものであり、概ね『年鑑』のデータを基礎として使用しているようである（ただし、大正元年および同八、一二年の移民数は異なっている）。これらは、毎年の旅券下付人員数を目的別と渡航先に分類して掲載している。表一は、このうちの明治初期から昭和九年までを対象に、『年鑑』から目的別に再集計したものである。

表一 目的別旅券下付人員数 (『日本帝国統計年鑑』より作成)

	公用	修学	遊歴・視察	小計A	商業	農業・漁業	職工・其他	出稼・移民	小計B	合計
明治9(1876)										709
明治10(1877)										1002
明治11(1878)										1140
明治12(1879)										1133
明治13(1880)	307	42		349	498	24	639		1161	1510
明治14(1881)	26	19		45	387	10	459	166	1022	1067
明治15(1882)	147	59	1	207	361	14	383	309	1067	1274
明治16(1883)	75	62	6	143	760	11	376	100	1247	1390
明治17(1884)	147	414	20	581	382	0	351	240	973	1554
明治18(1885)	303	273	11	587	394	5	281	2194	2874	3461
明治19(1886)	133	393	17	543	715	9	522	1218	2464	3007
明治20(1887)	127	415	15	557	855	23	510	2791	4179	4736
明治21(1888)	82	379	14	475	1252	17	659	4149	6077	6552
明治22(1889)	115	328	20	463	1552	72	731	4954	7309	7772
明治23(1890)	140	361	35	536	1558	77	767	5228	7630	8166
明治24(1891)	350	362	14	726	1724	170	2240	8758	12892	13618
明治25(1892)	315	334	32	681	1852	1480	1932	4264	9528	10209
明治26(1893)	324	353	48	725	2080	2592	2001	6181	12854	13579
明治27(1894)	238	289	20	547	4086	5216	2584	4293	16179	16726
明治28(1895)	318	374	12	704	5915	2992	4810	7990	21707	22411
明治29(1896)	810	367	15	1192	3114	3295	2275	17689	26373	27565
明治30(1897)	301	445	33	779	5821	8404	4022	4831	23078	23857
明治31(1898)	1462	646	605	2713	5887	746	2911	21040	30584	33297
明治32(1899)	1376	819	46	2241	6907	1209	4652	36048	48816	51057
明治33(1900)	2189	791	90	3070	7686	2076	7853	20654	38269	41339
明治34(1901)	1087	981	80	2148	5124	377	9618	6767	21886	24034
明治35(1902)	551	1858	120	2529	5552	1274	10735	12810	30371	32900
明治36(1903)	649	1844	71	2564	6533	948	11460	12652	31593	34157
明治37(1904)	596	1597	35	2228	5735	40	6552	12822	25149	27377
明治38(1905)	815	1127	12	1954	2607	5366	5800	3739	17512	19466
明治39(1906)	572	3340	24	3936	5656	32010	9203	8046	54915	58851
明治40(1907)	521	3415	18	3954	4109	16389	8590	10585	39673	43627
明治41(1908)	411	680	153	1244	2391	8950	4296	4463	20100	21344
明治42(1909)	434	359	31	824	1863	6851	3992	2210	14916	15740
明治43(1910)	504	328		832	2113	7354	4885	6715	21067	21899
明治44(1911)	511	349		860	2319	12287	6710	7774	29090	29950
大正元(1912)	562	423		985	2365	10	4629	12822	19826	20811
大正2(1913)	482	449		931	2447	16502	7623	16581	43153	44084
大正3(1914)	428	386		814	2972	14544	9414	15826	42756	43570
大正4(1915)	563	375	1271	2209	4181	15426	9294	12581	41482	43691
大正5(1916)	588	455	1532	2575	5917	12366	8600	14759	41642	44217
大正6(1917)	640	229	1725	2594	8123	15997	10294	23369	57783	60377
大正7(1918)	1013	247	1882	3142	8991	17582	9173	23195	58941	62083
大正8(1919)	855	370	2802	4027	7676	22208	9485	16791	56160	60187
大正9(1920)	985	266	2444	3695	5615	21770	10815	13712	51192	55607
大正10(1921)	1209	300	2560	4069	5121	3859	9474	13117	31571	35640
大正11(1922)	1376	526	2499	4401	4358	1296	7319	13037	26010	30411
大正12(1923)	1118	516	2366	4000	3498	1209	4862	11278	20847	24847
大正13(1924)	925	690	2057	3672	2713	1977	4351	13098	22139	25811
大正14(1925)	1095	660	2234	3989	2847	6620	1930	10696	22093	26082
昭和元(1926)	976	746	2962	4684	3392	10663	6360	16184	36599	41283
昭和2(1927)	1245	858	3056	5159	3559	12223	10236	18041	44059	49218
昭和3(1928)	1115	673	4088	5876	3786	13748	10598	19850	47982	53858
昭和4(1929)	898	765	4661	6324	4287	17332	10047	25704	57370	63694
昭和5(1930)	1184	675	5553	7412	5726	18749	6496	21829	52800	60212
昭和6(1931)	1079	704	5986	7769	6007	8641	4727	10384	29759	37528
昭和7(1932)	924	325	3091	4340	5381	17076	3960	19033	45450	49790
昭和8(1933)	978	222	4549	5749	7524	24929	4249	27317	64019	69768
昭和9(1934)	1351	225	3781	5357	6509	25035	4914	28087	64545	69902

(ただし、明治九～一二年は旅券発行総数しか分からない)。この表から、まず通時的に海外渡航の様相を概観し、その上で大正期の特徴を考えることにする。

概観する前に、表の目的別の分類について説明しておこう。「公用」とは、周知のように国家机关関係者が公務を帯びて渡航することであり、外交官、あるいは外交官以外の者が会議・折衝・調査等で出張する場合である。「修学」とは研究目的のため特定の学校に一定期間留学する場合である。つぎの「遊歴・視察」であるが、明治一三～四二年は「遊歴」、大正四年以降は「視察」という名称になっている。「遊歴」という語感から観光目的のような意味合いも感じられ、「視察」とは区別した方がよいのかもしれないが、『旅券』『渡航』は両者とともに「視察」として取り扱っているもので、本稿でも同一項目とすることにした。以上、「公用」「修学」「遊歴・視察」を併せて本稿では小計Aとした。

「商業」は、小売商やサービス業などのいわゆる商売人が営業するために、あるいは貿易の商談等のために海外に行く場合であろう。つぎの「農業・漁業」であるが、『年鑑』では明治一三～四二年は「漁業」、明治二五～四二年は「農業・漁業」、明治四三～大正三年は「漁業」という項目しかなく、大正五年になって漸く「農業」と「漁業」の二項目に分割された。そこで、本稿では「農業・漁業」としてすべての時期を合体させることにした。この項目に分類されるのは、のちに出てくる「出稼・移民」との比較でいえば、おそらく季節的な労働者であったと思われる。また「漁業」だけしかない年をみると、その殆どがロシアに行っているのが、漁業の場合はいつの時代も渡航先は概ねロシアであったと考えてよいであろう。「職工・其他」は、『年鑑』では別項目となっている。「職工」という項目は明治一三～四二年までであるが(明治一三年は「奴婢」も含む)、多い時でも二、〇〇〇人には届かず、量的にはあまり問題にならないので本稿では「其他」と統合することに

した。その「其他」であるが、時代によって「諸用」「雑」等の名称も使われているが、『年鑑』はそれらを同一のものとして扱っているので、本稿もそれに従った。

最も注意を要するのが最後の「出稼・移民」である。『年鑑』の明治一四～一七年では「傭奴婢」、明治一八～二四年は「傭」、明治二五～二八年は「傭出稼」、そして明治二九～四二年は「出稼」となっており、少しずつズレながらも連続した項目として取り扱われている。これも語感からの想像でしかないが、当初は家事労働や、あるいは明治二四年までは「農業」という項目が無かったことから推察して、農業労働がこれに含まれると考えられる。そんな中、明治一八年からハワイを中心に本格的な移民が始まったため、明治二五年からは季節的な農業労働者は「農業・漁業」、長期的な移民は「傭出稼」としたのではないであろうか。『旅券』『渡航』は明治三二～四二年の『年鑑』の「出稼」数をそのまま「移民」と認定しているが、それにはこのような判断があったものと思われる。ただし、明治四三～大正四年の間は「農業・漁業」が無くなり、再び「漁業」だけとなっている。これはおそらくその区別が困難だったため、季節的な農業労働者も「移民」に包含したのであろう。<sup>(3)</sup>周知のように、明治四一年の日米紳士協定によって、移民は形式的には困難になっていた。あるいは、このことが関係しているのかもしれない。また、大正五年になって「農業」欄が新設されたが、その「農業」渡航者にはどのようなタイプが多かったかといえ、当初は米国に渡航する者たちであった。これも、協定が影響しているのかもしれない。

表一では、以上の「商業」「農業・漁業」「職工・其他」「出稼・移民」のように、労働者や商人・ビジネスマンとして渡航した者たちを小計Bとしてまとめておいた。

さて、この表から明治の様相をみてみよう。合計欄の総数を基準に時期区分をすれば、第一期は明治二七年

までつまり日清戦争以前であった。小計Bグループをみると、明治二〇年頃から少しずつ増加しているもの、いまだそれほど多くない。また、小計Aグループも数は非常に少ない。しかし、このグループ特に留学生たちが国家建設に重要な役割を果たしたことはよく知られている。彼らについては、石附実『近代日本の海外留学史』（ミネルヴァ書房、昭和四七年）、渡辺実『近代日本海外留学生史』（全二巻、講談社、昭和五二年）、富田仁編『海を越えた日本人名事典』（日外アソシエーツ、昭和六〇年）、手塚晃・国立教育会館編『幕末明治海外渡航者総覧』（全三巻、柏書房、平成四年）、手塚晃・石島利男編『幕末明治期海外渡航者人物情報事典』（雄松堂、平成一五年）という厚い先行業績が揃っている。このうち、後二者は渡航者すべてを網羅している訳ではないのだが、渡航者氏名・渡航先・期間・目的等を詳細に知ることができる。その特徴を簡単に挙げれば、①渡航目的の研究が多い、②幅広い分野に跨っている、③高等教育機関を卒業したエリートが多い、④数年に亘る長期滞在が多い、⑤渡航先は西欧が多い、などであった。簡単にいえば、すべての国家領域を基礎から築き上げるために、青年たちを先進モデル国に長期間留学させたのである。数的にいえば、同書が対象としたのは一八六一〜一九一二年であるが、その間に約四、二〇〇名が渡航しており、平均すれば年八〇名ほどになる。

第二期は明治二七〜三九年で、多くの分野で渡航者が増加している。「公用」では明治三一〜三四年に増加しているが、行き先はイギリスであった。「修学」では、数的にいえば明治一七年以降ずっと米国が圧倒的に多く中国が続いていたが、その傾向はこの時期も同じであった。米国についていえば、毎年概ね一〇〇〜三〇〇人が私費留学で渡米していた。しかし、表のように明治三五〜四〇年は特に多くなっている。中でも明治四〇年には二、九七二名が米国に留学している。この点については後述する。小計Bグループの方は、「出稼・移民」の増加が印象的である。ピークの明治三二年ではハワイ二〇、〇六八人、米国本土三、五六七人、カナダ

二、二四六人となっていた。明治三八年以降は日系移民排斥運動が高まっていくが、それでも表にあるように、明治三九・四〇年の「農業・漁業」として数多くの日本人がハワイ・米国本土に向かっていた。「商業」も増加している。日清戦後期では中国・朝鮮（韓国）が多かったが、明治三二年の移民の増加とともに米国に商用で向かう人数が増加し、日露戦後になるとロシアに向かう者も増えた。

明治四〇～四五年の第三期は、ほとんどの項目で減少した。特に、激しいのが「修学」「商業」「農業・漁業」「出稼・移民」であるが、すべて米国への渡航者が減少したことが主要因であった。前述したが、明治四〇～四一年にかけて日米紳士協定が交わされ、日本人労働者の米入国を日本政府が旅券の発給を一時停止すること  
で自主規制することになった。これによって「農業・漁業」「出稼・移民」渡航者は大きな打撃を受けたのである。しかし、留学生や商人には適用されなかったので、本来は「修学」「商業」渡航者が影響を受けることはない筈であるが、「労働者の陽に商人又は学生を装ひたるものか時として旅券を得」<sup>(4)</sup>るといふ事態が生じていたからである。明治三九・四〇年の米国に向けた「修学」「商業」が急増した一因もここにあったのである。既に述べたように、日露戦後の日本は外圧の緊張から解き放たれた時期であった。しかし、他方で米国との間で移民およびそれと関連する人種差別問題が頭を擡げ始めた時でもあった。この問題は、増え続ける日本の人口をどう捌いていくかという人口問題<sup>(5)</sup>と強く関連していた。この対米問題と人口問題も、大正期の不安のひとつだったのである。

### 三 大正期海外渡航の特徴

さて、本題の大正時代に入ろう。最初に確認しておかなければならないのは、いままたように、大正に入る時点では海外渡航が非常に低調だったことである。しかし、表一の総数をみて分かるように、大正二年から増し始め、大正九年まで高い水準を維持していた。しかし、その後減少し大正一四年で底を迎えている。この増減は、数的には圧倒的に多い小計Bグループの動向に左右されているので、まずこのグループからみていこう。

「農業・漁業」は、大正元年を除けば、明治四四年から大正九年までかなりの人数がいたことが分かる。既に述べたように、明治四三〜大正四年は「漁業」のみであり、殆ど全部がロシアへの渡航であった。また、大正五〜九年は表一では農業と統合してあるが、これを農業と漁業に分ければ、この時期の漁業が一万人一千人から二万人であったのに対し農業はその約一割程度で、漁業の方が圧倒的に多く、そして漁業渡航者の行き先はやはりロシアであった。つまり、日露戦後の日露両国は、実業面において非常に深い関係を築いていたのである。しかし、ロシア革命によってそれが途絶えることになる。

つぎに「移民」であるが、大正期に入っても相変わらず米国・ハワイへの「移民」は多かった。もともと、この時期は帰国者人数分だけ新たに旅券を発給するという現状維持の方針によっていた。しかし、これでは「移民」数全体がこのように増加することはない。それを補ったのが南米への移民であった。嚆矢は明治三三年のペルーへの移民（七九〇人）で、以後明治三六・三九・四一・四二年とペルーへ集団移民が行われた。そして、明治四一年になり七八一人を乗せた笠戸丸が、神戸からサンパウロに向けて出発した。これを契機に、総計一三万人に及ぶブラジル移民が始まった。

「商業」に移ろう。まず表二をご覧いただきたい。これは、表一のデータをさらに国別に集計したものであ

表二 国別・目的別旅券下付人員数（大正期）

	中国				アメリカ合衆国				欧州(ロシア・ソ連を除く)			
	公用	修学	視察	商業	公用	修学	視察	商業	公用	修学	視察	商業
明治43	95	30		832	29	158		471	180	66		40
44	78	27		491	30	168		464	200	71		20
大正元	68	19		514	63	217		523	174	72		26
2	70	23		494	31	193		532	157	81		29
3	90	20		676	70	194		633	92	63		23
4	74	18	165	894	106	231	219	597	188	29	15	34
5	94	17	222	1056	63	286	142	791	101	41	14	27
6	106	15	210	1090	95	108	341	1025	109	3	26	26
7	58	15	205	1250	148	169	479	1337	443	4	26	37
8	68	19	279	775	118	179	455	947	211	15	150	90
9	34	9	186	350	126	152	437	756	379	9	96	33
10	76	30	414	569	213	140	290	585	370	37	117	31
11	74	116	366	318	276	195	283	582	296	47	221	36
12												
13	94	147	796	752	95	234	151	291	286	141	152	62
14	15	158	811	778	110	137	243	207	325	192	104	94
昭和元	49	261	1189	1012	103	193	378	302	301	134	127	89

る。しかし、すべてを掲載する訳にいかないの  
 国としては中国・米国・欧州（ロシア・ソ連を除く）、目的では「公用」「修学」「視察」「商業」、期間としては明治四三（一九一〇）～昭和元（一九二六）年に限定した。以下、これを参考にしながら論を進めていきたい。なお、ロシア・ソ連を除いた欧州とは、大部分がイギリス・ドイツ・フランス・イタリア・スイス等西欧であったことを付け加えておく。

その「商業」であるが、明治四〇年で中国（一、一一五人）、米国本土（二、二四六人）、ロシア（七〇一人）を中心に四、〇〇〇人以上いたが、その後いずれも減少した。そして、表一のように、大正四年から増加し始め、大正一一年まで比較的高い水準を保っている。この原因は主にロシアへの渡航者の増加であった。ロシアの場合、大正六年にロシア革命があったが、統計に拠れば、大正六年の「ロシア」へは三、六二二人、大正七年に

は「ロシア」へ三六人、同じく「ロシア領アジア」へ三、四九五入、大正九年からは「ロシア」が消滅するが、「ロシア領アジア」には依然として二、二四九人が渡航した。しかし、シベリア出兵から撤退した後の大正一四年には「ロシア領アジア」の項目は消滅し、替わりに「ソ連」(二七五人)が登場した。前述の「農業・漁業」と併せて考えれば、大正九年までは漁業労働者の増加に伴って商人もシベリアに渡り、さらに大正一〇年以降もシベリア出兵に伴って相当数の商人が渡ったのである。中国については、表二から大正四〜八年の多さが目立つ。これは明らかに大正四年の日華条約(いわゆる二一カ条要求)に基因している。これによって、旅順・大連の関東州や青島の山東省へ多くの日本商人が向かったのである。このことから、日中関係の深まりという観点からみれば、二一カ条要求は確かに重要な転機になっていたことが分かる。これに対し、大正一三年以降の増加は別の要因が考えられる。つまり、第一次大戦後いわゆる在華紡と呼ばれる日本の大手紡績会社(6)が、安い労働力を求めて続々と上海に進出しておりその影響と思われる。

米国に向けた「商業」渡航者も大正五〜八年に増加している。ところで、第一次大戦期に日本経済が大きく躍進したことはよく知られている。輸出額でいえば、戦後は戦前の約四倍に達した。中でも米国向けは戦前で全体の三一・五%であったのが、戦後は三八・八%となり、さらにそののちも拡大し続けている。(6)こうして、日本経済にとって米国は中国とともになくはならない存在になったのであるが、その割には逆に大正九年以降の米国行き「商業」渡航者は少ない。これは、移民を相手にする小売商人やサービス業者というよりも、商社のようなビッグビジネスが多かったためではないかと思われる。

つぎに小計Aグループに移ろう。「公用」について。中国に関しては特に大きな変動はないが、米国は大正六年以降増加している。特に大正一〇・一一年が多い。また、欧州は大正七年以降、高い水準となっている。

この点からすぐに思いつくのは、国際会議の開催がこの増加の要因になっているだろうということである。大正八年のパリ・ベルサイユ会議、大正一〇・一一年のワシントン会議は有名であるが、翻って考えてみればこのような地球規模で各国首脳・代表者が集まる国際会議は未曾有のことであった。これにとどまらず、一九二〇年一月に国際連盟が結成され、スイス・ジュネーブに本部が置かれると、堰を切ったように様々な分野の国際会議が、欧州を中心にして開催されるようになった。そして、従来であれば赴任先の大使が出席していた会議に、専門的な知識を持つ官僚・学者・財界人が参加するようになったのである。このことは、単なる数字以上の重みを持っている。つまり、どんな形にせよ一度国際的に認めたことは、もちろんその国家は従わなければならぬ。こうして国際基準が多分野で形成され、日本もその中で活動するようになっていく。こうして、グローバルスタンダードの形成は一挙に加速していくのであった。

「修学」について。既に述べたように、明治期では米国への留学が圧倒的に多かったが、大正期になって大きな変動が起こった。それまであまり多くはなかった中国であるが、大正一一年から急増し、大正末年には米國を抜いて最大の渡航先となった。孫安石氏に拠れば、当時の日本外務省は中国との関係が深まって通訳などの仕事が増大し、中国語を話せる人材の育成が急務であったが「他語留學生に比し応募者少なく」、そのため上海にある東亜同文書院に教育を委託するなど力を入れるようになったという。<sup>(7)</sup>確かに、日中間の経済関係は急速に強まっており、外務省の仕事も増加していたであろう。さらに、大正一二年からは義和團事件の賠償金等を基金に、日中の文化交流をめざす対支文化事業が始まり多くの学者・留學生が中国に渡っていく。そして、昭和に入るといっそう顕著になった。周知のように、この時期の中国は南北に分裂し、日本政府が支持したのは北方の北京政府であった。日本政府は混乱する中国情勢の中で各分野における影響力を高めるべく、国策に

よって留学生を増加させようとしたのである。米国についていえば、一時期を除き一〇〇〇三〇〇人の間で一定してきたことは既に述べたが、大正期も同じであった。

欧州への留学について。表二にあるように、第一次大戦が勃発するまではそれまでとは変わらない数の留学生がいた。国別でいえば、大正元〇三年の間にドイツには一三三人、イギリスには五九名、フランスには二二名が渡航した。それが、当然のことではあるが、大戦の勃発とともに急減した。しかし、大正一〇年頃から増加し始め、特に大正一三年以降はいままで以上の数に達している。本来ならば国別にみたいのであるが、『年鑑』に掲載されているのは大正一一年までで、それ以降は不明である。因みに、大正一一年はドイツ二〇人、イギリス一四人、フランス二人、その他一人であった。このことから、おそらく大正一二年以降も西欧諸国が多いものと思われる。労働者や商人が少なく、「修学」や「視察」が多い欧州の場合は、やはり明治期と同じように、モデル国としての位置は変わらなかったためであり、大戦後には寧ろますますその傾向が強くなったのではないであろうか。

つぎに大正四年に復活した「視察」について。表にあるように、「視察」となつてから数的に大幅に増加している。大正八年以降は二、〇〇〇人を突破し、昭和六年には六、〇〇〇人近くに達している。推測であるが、この増加こそが「視察」という項目を必要とした原因ではないであろうか。つまり、明治期においては国家建設のため、若きエリートを長期間に亘って西欧に留学させ研究に従事させたが、大正期にはそのような「修学」から、比較的短期間に諸国をみて回る「視察」に重点が移行したため、それに対応すべく新項目が登場したのもと思われる。簡単にいえば、日本の近代化の進展によって、根本からの研究よりも、刻々と変化する海外状況に即応することが求められるようになったということである。

その増加の要因をもう少し考えてみよう。第一は、交通機関の発達によって海外との往復が楽になったことである。往復に時間が掛かる時代では、一度渡航してしまうと簡単に帰国する訳になかった。もちろん大正時代もまだ船旅であったが、それでも以前より安全で快適になったことは重要である。第二は、一部のエリートばかりでなく、より広い層の人々が渡航したことである。いわば、渡航の大衆化が進んだのであった。この点は後述する。

「視察」を渡航先別にみてみよう。ここで興味深いことは、大正六〜九年は米国が多く、大正八〜一三年には欧州が多く、そして中国が増加するのは大正一三年以降となることである。このうち、本稿の関心からいえば、米国と欧州が特に重要である。第一次大戦は日本と同様に米国にも大きな変動をもたらした。欧州ではそれ以上の根本的な変化が起こった。そして、その変動は将来の日本にも重大な影響を及ぼす可能性が高かったことから、いわばそれを事前に観察するために、多くの人々が欧米に向かったのである。

ここでは、視察者数が最も多かった大正八年を例に、『東京朝日新聞』記事からどのような人物がどのような目的でどこに渡航したかを拾い出してみよう（記事掲載月日順）。これらは全体からすれば僅かであろうが、それでもある程度の傾向を知ることが可能であろう。

まず、政治家を挙げれば、尾崎行雄・田川大吉郎（外遊、欧米）、後藤新平（外遊、欧米）<sup>(8)</sup>、守屋此助（憲政会、暴動視察、朝鮮）、政尾藤吉他五名（代議士、視察、南洋）、東武・米田稯・藤野正年（政友会代議士、視察、シベリア）、永井柳太郎（外遊、欧米）、安達謙蔵・斎藤隆夫（外遊、欧米）、古島一雄（視察、中国）等であった。ここからは尾崎・後藤・永井・安達・斎藤など有力あるいは将来を囑望される少壮政党政治家が欧米を漫遊していたことがわかる。彼らは、激動する世界を自分の目で見ようと、居ても立ってもいられなかつ

たのであろう。

公務出張と思われるものには、堀切善次郎・大塚惟精（内務官僚、警察事務・出版物検閲事務、欧州）、中御門経恭夫妻（式部官、皇室・儀典制度、欧米）、徳川慶久（赤十字国際会議、欧州）等がいた。堀切・大塚が社会運動対策、中御門が皇室制度と、当時の日本が多様な面で改革に迫られていたことが分かる。

軍事では南次郎（陸軍大佐、軍馬の耐寒、シベリア）、西義克（海軍中佐、婦人の軍需工業動員、英米）、児玉友雄（陸軍少佐、暴動、朝鮮）、山梨半造（陸軍次官、軍況、シベリア）、陸軍四士官（軍況、欧州）、福田雅太郎（参謀次長、軍況、シベリア）等が渡航した。陸軍はシベリア出兵関係が多いが、女性の軍需動員も視察対象となっていたことが分かる。ちなみに、永田鉄山・岡村寧次・小畑敏四郎が国家総動員体制の確立を密約したバーデンバーデンの会合はこの二年後のことであった。

商業では、日本製麻会社社員（製麻工業、米）、星野正三郎（生糸商、絹織物業、米）、西条仁義（東京府技師、蚕業、中国）、近藤廉平（日本郵船、パリ講和会議、欧州）、茂木惣兵衛（生糸商、絹業、米）、絹業中央会海外視察団（絹業、米）、森四郎（東京瓦斯電気工業、戦後工業、欧米）、平沼亮三（実業家、ゴム、シンガポール）、河田以備三（日東玩具、実業、中国・南洋・インド）、河合良成（東京株式取引所、取引所制度、米）、大倉喜八郎（大倉組、実業、中国）等が渡航している。日本の輸出品の主力である生糸関係者も多いが、新たな市場の開拓のために世界中に目を向けている姿が浮かび上がる。

この他に学術研究面では、西松唯一（東京工科大学、火薬、英）、広瀬哲士（慶應大学、政治思潮、仏）、有川鷹一（陸軍大佐、飛行機、欧米）、岡田武松（中央气象台、気象、中国）、松岡均平（東京帝国大学、戦後経済、欧州）、永井潜（東京帝国大学、食糧事情、満州）等の名前がみえる。さらに、文化面では松居松葉・岡

本綺堂・小山内薫（演劇人、劇場見学、欧米）、大谷光演（東本願寺法主、宗教、欧米）、教育面では東京市小学校校長団（教育制度、米）、栗屋謙（文部書記官、学術および条約事務、欧州）等がいた。

以上の中でひとつ指摘しておきたいのは、絹業中央会海外視察団、東京市小学校校長団のように視察団という形態がみえることである。この他にもシベリアに視察に行った埼玉県小中学校教員シベリア視察団、外国語学校見学旅行団、第四高等学校旅行団がロシアの内戦に巻き込まれ、立ち往生したという記事があった。<sup>(9)</sup> このように、経済団体、教育・学校団体が視察団を組んで渡航することが多くなったようである。このことは、渡航するのが新聞に個人名が登場する有力者・エリートばかりでなく、一般人も渡航するようになったこと、つまり大衆化が進んだことを意味していよう。

#### 四 おわりに

いささか記述が散漫になってしまったので、最後にまとめておく。

一、表一の総数をみれば、大正元々九年は戦前期全体の中でも高い水準を保っていた。その主要因は、ロシア（ロシア領アジア）への漁業労務者たちの増加であった。このことは、日口間の国民レベルで実業交流が非常に深まっていたことを示している。

二、それにも拘わらず、米国への移民が困難になったこと、そしてロシアがソ連へ替わったことは、労働者の海外市場が狭まったと感じられたであろう。もちろん、南米移民が始まっていたが、人口増加が著しい当時の日本ではこれが人口問題として意識され、しだいに満蒙問題へと発展していくのであった。

三、旅券下付数には現れないが、貿易額等から国際的なビッグビジネスが米国・中国を中心に増大した。これによって、日本はますます国際経済に組み込まれていった。

四、中国との関係であるが、大正四年の日華条約によって日中関係は新たな段階に入ったといえよう。それは、一方で中国の反日感情を高め、他方では関東州や山東省への日本人渡航の増加となった。さらに、第一次大戦後では文化的な交流や、上海など華中との経済交流も深まった。こうして、両国は複雑な利害を孕みつつ昭和期に入っていく。

五、西欧諸国とは大戦によって一時期関係は弱まる。そして、大戦後も経済的には必ずしも多かつた訳ではない。しかし、モデル国として、あるいはつぎに述べる国際化の拠点として相変わらず特別な地位を保っていた。

六、絶対数こそ少ないものの、小計Aグループの大正元年と昭和元年を比較すれば、五倍に達していることは注目すべきである。このグループの交流は、いわばグローバルスタンダードの形成を促進するものでもあり、単に量的な面ばかりでなく質的にも国際化が進展していたことを意味していよう。さらに、「修学」「視察」渡航者の大衆化が進んだことは、それがより深い意味を持っていたことを窺がわせる。

七、その「修学」「視察」を比べると、後者の比重が高まった。これは、日本の世界に対するスタンスの違いから生じたことである。

以上、本稿は大正時代の対外関係の一端を概観してきた。今後は、こうして海外に飛び立った日本人たちが海外で何を見て何を感じ、そして帰国した後何をしたのか、という点を課題として取り組みたい。

- (1) 例えば清水唯一朗『政党と官僚の近代 日本における立憲統治構造の相克』（藤原書店、二〇〇七）は、二大政党政治制は元老西園寺公望らが誘導したものであることを論じている。
- (2) 戦前における政党内閣時代の絶頂期に首相となった浜口雄幸は「政党政治は、少く共我が国に於ては、今の所、大切な試験時代である。試験時代には傍目をあつてはならない。此の試験に及第するか否か、これは政党の領袖及び党员の人々と一般国民の政治道徳の進歩とに俟たなければならぬ。（略）併し此の試験には相当長い年月を要するであらう」（浜口雄幸「随感録」、池井優・波多野勝・黒澤文貴編『浜口雄幸日記』みすず書房、平成三年）と述べていた。
- (3) 移民の数について、従来は拓務省拓務局編刊『海外渡航者員数調』（昭和一二年）がしばしば利用されてきた。これは明治三二年以降しか記載されていないが、本稿の数字と比較すると、明治三八〜四一年の間で大きな違いがあり、拓務省版の方が多くなっている。この違いは、おそらく拓務省版が「農業・漁業」のうちの「農業」を「移民」に含めたためのように思われる。このように、季節的な農業労働者をどちらにするかは曖昧な点が多かったと思われる。とすれば、表一の「出稼・移民」欄は明治二四年まではおそらく季節的な農業労働者は「傭」に含まれ、明治二五〜四二年では「農業・漁業」欄に含まれるという違いはあるが、とりあえずこの数字を実際の移民数としても大きな誤りはないと思われる。後考をまちたい。
- (4) 日米紳士協定、第三号（明治四〇年二月三〇日）。この事態は日本政府も認め、このち防止のための手段が取られた。
- (5) 特に第一次世界大戦後から、人口増加に対する危機感が強くなる。そして、過剰人口の受け皿として、しだいに満蒙が注目されていくのであった。
- (6) このころの日本経済に関しては、本宮一男「経済外交の展開」（小風秀雅編『近代日本と国際社会』日本放送出版

協会、平成一六年）参照。

(7) 孫安石「戦前の外務省の中国への留学生派遣について―明治、大正期を中心に―」〔中国研究月報〕六一―九、平成一五年）。

(8) 後藤新平の外遊については、季武嘉也「『国際化』と『科学化』の始まりは大正時代にあり」〔中央公論〕平成二四年九月号）参照。

(9) 『東京朝日新聞』大正八年八月二一日号。